

現代ベトナムにおける農村部高齢者を取り巻く課題

ー 人口構造と地域機能の相互性 ー

○ 東北福祉大学 後藤 美恵子 (7009)

Key words : ベトナム社会・人口構造・地域機能

1. 研究目的

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と略す。）では、1986年の「ドイモイ（Doi Moi: 刷新）」政策の採択以降、飛躍的な経済発展を遂げた。一方、ベトナム統計年鑑（2017）によれば、1990年以降の経済成長により、2014年時点での都市部と農村・山間部の所得格差が2.7倍以上に拡大した。農村部では、仕事を求め都市部へ人口移動が起こり、農村生活の基礎的な社会集団である「家族」の機能やこれまでの慣習、家族形態、家族意識が変容した。また、「家父長制」の意識は農村部ほど色濃く残っているが、都市部への人口流出によって家制度の意識は徐々に形骸化し、伝統的な儒教思想に支えられていた伝統的秩序は、高齢者にとっては経済的な豊かさとは異なる次元で、自らの存在を模索する時代に直面している。ベトナムの人口動態の推移状況では、2018年の高齢化率は6.28%で5年後の2023年は7.89%である。一方、2018年の生産年齢率は70.30%、5年後の2023年には69.63%で、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加によって、少子高齢化を迎えることが予測される。ドイモイ政策は、国家目標と宣言して以来、飛躍的な経済成長を遂げたことは紛れもない事実であり、重要な役割を果たしてきた。その一方で、地域間の所得水準や生活水準の地域格差及び地域内格差を拡大させ、農村生活の基礎的な社会集団である家族の機能や地域社会の変容を招いた。また、急速な経済成長とともに高齢化が進展した。社会変動に伴う人口構造と農村部高齢者を取り巻く課題を検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

人口統計（ベトナム統計年鑑、人口・住宅サンセス）による人口構造の分析結果と農村部高齢者との関係を分析した。調査は2018年2月に65歳以上の高齢者を対象として訪問調査を実施。本研究で用いた指標は、基本属性、ソーシャルサポート（岩瀬ら,2008）、地域意識について回答を求めた。

3. 倫理的配慮

調査はBinh Thuan省・Lagi人民委員会に内容申請にて許可を取得。対象者には事前に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名自記式・任意回答で実施した。倫理的配慮として、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守。

4. 研究結果

2010年から2014年の過去4年間の平均人口の増加率は、93.07%と都市部の人口が増加している。更に、人口移動から捉えると、2014年の農村部の人口流入率2.4%、流出率6.9%で流出者が上回っている。

ベトナムの義務教育は 1~9 学年制で、農村部では、以前は就学していたが現在は就学していない割合は 2.04%、全く就学していない割合は 0.85%である。また、不就学就業率は、農村部では 5.36%で女性が 18.92 ポイント高く、特に若い女性の場合、居住を移さず都市部に移動し、学歴を問わない仕事に就いて賃金収入を得ている。また、就学検討率では、農村部では 2.09%と就学継続が困難となり、家族経営の農林水産業の手伝い、あるいは賃金労働として靴磨き、物売り等、働かざるを得ない状況を引き起こしている。現在の高齢者の多くは、ベトナム戦争という歴史的な背景があり、多くは学歴を必要としない農林水産業等を主とした仕事をしている。平均月収は、農村部は都市部の 49.48%である。収入源は、都市部、農村部共に給与・賃金が最も多いが、農村部では給与・賃金が低く、また農林水産業の割合が都市部と比較して多いことが平均月収を下げている。労働者の学歴は、親から次の世代の学歴の関連性が強く、親の学歴差は連鎖されている。

農村部高齢者の平均年齢は 83.66±8.53 歳、家族構成は核家族が 66%。また、90%が疾病に罹患し 26.7%が重複罹患患者であった。出身地域は、他の地域からの流入者が 66%であった。経済状態の満足度は 30%で、全て年金未受給者であり、国の支援の満足度は 34%であった。ソーシャルサポートでは、金銭関連、周囲の片付け、仲間、移動手段で否定的な評価結果であった。

5. 考察

人口構造から捉えた都市部と農村部の格差の背景には、就学（学歴）と職業との相関による学歴階層格差があり、職業階層は収入に直結することから、学齢期の就学検討は、高齢期の生活に繋がることから検討すべき課題であると言える。また、人口構造と高齢者の関係の背景要因として、第 1 に人口構造を含めた年金制度の未整備を含め、経済状態が脆弱で 70%が経済的不満を抱えていること、第 2 に 66%が他の地域からの流入者であり地域とのつながりが希薄なこと、第 3 に婚姻上の地位で 62%が配偶者を持たず、16%が一人暮らしであり家族内機能が期待できない状況にあることが推考される。さらに、病気等による移動（交通）手段の影響に対するサポートの有無が日常生活の機能不全を招く可能性が高くなると言える。

ベトナムでは近代化に伴う人口構造から概観すると、その背景に農村部では就学検討者や不就学就業者の割合が高く、就学の問題が職業に直結し、さらに収入へと連関しており、社会変動による所得格差・地域格差など社会圏による構造も多様化していると推考される。人生において病気やケガ、失業など様々な生活をゆるがすような事象は避けられない問題で、特に高齢期はリスクが高まる。これまでは地域共同体として機能していた相互扶助は、人口移動を含めた人口構造の点からも機能不全を起こしていると言える。現代ベトナムにおいて農村部高齢者を取り巻く課題として、人口構造が引き起こす地域基盤の相互性が高齢化の進展に伴う身体機能、及び認知機能の低下による生活障害など、新たな時代を迎えることが予測され、ベトナム社会の地域システムの検討が示唆された。